

追加型投信／内外／株式

いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

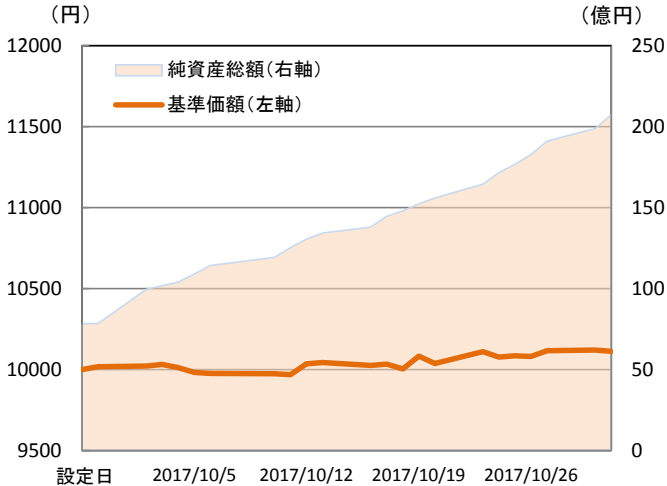
愛称： **たなひいろ**

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

以下の指定投資信託証券への投資を通じて、世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、国内株式30%、海外株式70%を基本比率とします。

- ・国内株式： いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)
- ・海外株式： インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)

運用実績



※基準価額は1万口当たりの金額です。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

基準価額	10,112円
(前月末比)	+ 95円
純資産総額	207.2億円

ファンド・データ

- 設定日： 2017年9月28日
- 信託期間： 2027年9月28日まで
- 決算日： 毎年9月28日
(休業日の場合は翌営業日)

■資産別構成比

資産	比率
いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)	29.1%
インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)	63.2%
コール・ローン等	7.7%
合計(純資産総額)	100.0%

※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。

■ファンド騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
+ 0.95%	-	-	-	-	+ 1.12%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したもとして計算しています。

※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。

※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

■分配金実績(1万口あたり、課税前)

2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	設定来累計
-	-	-	-	-	-円

※分配金実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)

ファンド騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	なないろ設定来
+ 3.00%	-	-	-	-	+ 3.60%

組入上位10銘柄 (銘柄数: 71銘柄)

	コード	銘柄	業種	組入比率
1	6145	日特エンジニアリング	機械	2.6%
2	7867	タカラトミー	その他製品	2.6%
3	9678	カナモト	サービス業	2.5%
4	6436	アマノ	機械	2.3%
5	6817	スミダコーポレーション	電気機器	2.2%
6	3657	ポルトウウイン・ピットクルーHLDS	情報・通信業	2.2%
7	6047	Gunosy	サービス業	2.2%
8	5912	OSJBホールディングス	建設業	2.1%
9	9716	乃村工藝社	サービス業	2.1%
10	6754	アンリツ	電気機器	2.0%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

業種別配分

業種別配分(上位10業種)	
業種	組入比率
サービス業	24.1%
情報・通信業	15.8%
機械	12.5%
電気機器	10.7%
小売業	5.4%
建設業	4.7%
化学	4.7%
卸売業	3.9%
不動産業	3.0%
その他製品	2.7%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

※業種は東証33業種分類に基づきます。

市場別配分

市場	純資産比
東証一部	77.8%
東証二部	1.5%
JASDAQ	6.0%
マザーズ	10.7%
コール・ローン等	4.0%
合計	100.0%

※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。

※純資産比は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。

■ファンドマネージャーのコメント

10月の国内株式市場は、日経平均株価が連騰記録を更新するなど大型株主導の相場展開が強まりました。米国株を中心に海外株式市場も堅調さを強める中で、衆議院選挙での与党圧勝も追い風となって海外投資家の買い越し基調が強まったことが原動力であると考えられます。株価バリュエーション面も最高値更新基調が続く米国株に対して割安感もあり、欧州株から日本株への資金シフトも観測されるなど、海外投資家の買い越し基調は今後も継続する可能性があります。一方で年初以降、大型株に対して大きくアウトパフォームしていた中小型・新興株式市場は全般的にやや出遅れる動きとなっています。ただし、中小型成長株を取り巻く良好な投資環境に大きな変化はなく、今後も継続することを見込んでおり、国内景気動向も改善基調を増しつつあると認識しています。業績面も好調でモメンタムの改善基調が強まっていると考えられ、期末にかけて業績の上振れ期待が強まっていくことが予想されます。また、アベノミクス始動後の創業率・廃業率はそれほど改善が見られず、新規産業の創出、ベンチャーの創業・成長促進は比較的遅れている分野でしたが、2017年のIPO企業は比較的若い企業が増加基調にあり、マクロ・投資環境の改善とともにこの傾向が強まっていくことも中小型成長株にとって追い風となっていくと考えられます。

当ファンドでは、有望なテーマを抱え、業績好調が続いている中小型成長銘柄に引き続き注目していきます。また、引き続き慎重に投資環境を見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチチカを活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される中小型銘柄に注目し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

設定・運用はいちよしアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第426号

【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

追加型投信/内外/株式
いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

愛称: たなひいろ

インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)

ファンド騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	なないろ設定来
+0.31%	-	-	-	-	+0.31%

(注)なないろが当ファンドを2017/10/2より組入れたため、2017/10/2を起点として1ヶ月の騰落率を計算しています。

通貨別配分

通貨	組入比率
米ドル	40.5%
ユーロ	34.7%
オーストラリアドル	9.2%
英ポンド	5.3%
その他	8.8%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

国・地域別配分

国・地域	組入比率
アメリカ	39.4%
フランス	10.5%
オーストラリア	9.2%
イタリア	6.3%
イギリス	4.8%
オランダ	4.4%
スペイン	3.6%
アイルランド	3.4%
その他	16.8%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

業種別配分

業種	組入比率
資本財	15.5%
ソフトウェア・サービス	8.5%
素材	8.0%
運輸	6.7%
銀行	6.6%
各種金融	6.2%
消費者サービス	5.0%
その他	41.9%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

組入上位10銘柄(銘柄数:146銘柄)

	企業名	国名	組入比率	業種	企業概要
1	TKH GROUP NV-DUTCH CERT	オランダ	1.6%	資本財	オランダの電線ケーブルメーカー。独自の映像認識技術(ビジョン・テクノロジー)を持ち、ロボットやモノのインターネット(IoT)活用による工場の自動化において、先進的なソリューションを提供する。足元、欧州の主力メーカーなどからの受注拡大に注目している。
2	AIR FRANCE-KLM	フランス	1.5%	運輸	フランス・オランダの航空会社。経営陣によるコスト削減の取り組みが進んでおり、今後も収益力の改善が見込める中、バリュエーションの魅力度が高いと考えている。ヨーロッパにおける同業他社の破たんも収益性改善の追い風。仏マクロン政権の労働市場改革の恩恵にも期待している。
3	SEEK	オーストラリア	1.4%	商業・専門サービス	世界的に高い成長が見込まれるオンライン求人サイト運営企業。本国オーストラリアの他、中国やブラジルなどの新興国でも有力な事業基盤を築いており、今後もシェア拡大が期待できる。利益成長のポテンシャルに対し、バリュエーションが魅力的とも判断している。
4	EURAZEO	フランス	1.4%	各種金融	フランスの投資会社。投資案件の目利き力や、投資先企業のバリューアップに高い実績を有する。レンタカー会社や作業服レンタル会社などの経営再建と保有株式の売却を通じた株主還元余力の高まりを評価している。
5	SSAB AB	スウェーデン	1.3%	素材	スウェーデンの製鉄会社。負債の圧縮に積極的に取り組んでいるほか、高採算な製品への移行を図っているため、今後は財務体質や収益性の改善が期待できる。株主還元強化の動きも評価している。バリュエーションの魅力度も高いと判断している。
6	JAMES HARDIE INDUSTRIES	オーストラリア	1.3%	素材	オーストラリアの建設資材会社。米国やオーストラリアを中心に事業を展開し、良質な製品の提供などを通じて米国で過去10年以上にわたって市場シェアを拡大しており、今後もシェア拡大により利益成長が続くと期待している。中長期的な成長性に対しバリュエーションの魅力度も高いと判断している。
7	EVRY AS	ノルウェー	1.3%	ソフトウェア・サービス	ノルウェーのIT企業。決済や顧客管理などに関する金融分野でのITソリューションが成長分野で収益性も高い。同業他社の買収やコスト削減などにより長期的に業績拡大が見込めるほか、バリュエーションの魅力度も高いと判断している。
8	BANCA MEDIOLANUM	イタリア	1.2%	各種金融	ミラノを拠点とする銀行。貯蓄から投資への流れが進む中で業績は好調に推移。ファイナンシャルアドバイザー事業でスマートテクノロジーを活用し、顧客満足度や従業員の生産性の向上を図っていることなどから、業績拡大が期待できる。バリュエーションも魅力的と判断している。
9	ELIS	フランス	1.2%	商業・専門サービス	業務用リネン製品や健康器具などのレンタル会社で、リネン製品のレンタルではフランス、スイス、ドイツ、スペインで最大手。業務用リネン製品のレンタル需要が安定して拡大すると考えられるほか、直近の同業他社の買収によるシナジー効果にも期待している。バリュエーションも魅力的と判断している。
10	OUTOKUMPU	フィンランド	1.2%	素材	フィンランドのステンレス鋼メーカー。世界金融危機以降の欧州の業界再編をリードしているほか、米国事業におけるコスト削減や工場の効率化などを積極的に実施していることもあり、長期的に業績拡大が期待できるとみている。バリュエーションも魅力的と判断している。

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

※業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

■ファンドマネージャーのコメント

10月の世界の株式市場は、総じて堅調に推移しました。米国では、良好な企業決算やマクロ経済指標が発表されたことに加え、2018年度予算をめぐる情勢の進展などが好感され、主要株価指数が連日のように最高値を更新しました。欧州では、スペインのカタルーニャ情勢の混乱から株価が下落する局面があったものの、量的緩和策の規模縮小をめぐる欧州中央銀行(ECB)の穏健な姿勢が確認できたことやユーロ安の進行などを受け、総じて上昇基調で推移しました。アジアでも、5年に一度の中国共産党大会で政権基盤の安定が示されたことや、世界的な株高を受けたリスク選好の動きを受けて、株価は上昇しました。今後も、地政学的なリスク要因などを注視する必要があるものの、欧米主要市場のマクロ経済指標が比較的好調を維持していることに加え、各国の金融当局が景気に配慮した政策を維持すると考えられることから、世界中小型株式を取り巻く投資環境は良好であると見込んでいます。

当ファンドでは、有望な中小型成長銘柄を長期的視点で選別するとともに、個別銘柄とポートフォリオ全体におけるリスクの所在を慎重に把握したうえで運用を行っています。投資対象が豊富な世界中小型株式市場より、特定の分野における先端的な技術力や競争優位性、意思決定スピードの速い経営などに注目していきます。足元では、特にバリュエーションの魅力度より、景気敏感株式や欧州株式などに投資妙味が高いと考えており、これらの企業への投資に比重を置いています。今後とも、インベスコ・グループのグローバルな調査力を結集し、収益性が高く継続的な価値創造を行える企業より、バリュエーションが魅力的な中小型株式の発掘に努めてまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

追加型投信／内外／株式 いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

愛称: **なないろ**

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、複数のファンドに分散投資を行う、ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- この投資信託は、以下の指定投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)
 - インベスコ グローバル中小型株ファンド(適格機関投資家限定)
- 投資信託証券への投資は、原則として高位を維持します。実質的な投資割合は、国内の中小型株式30%、海外の中小型株式70%を基本とします。
- 海外株式の運用は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が担当します。
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
米独立系運用会社インベスコ・リミテッド(世界20カ国以上の拠点を資産運用サービスを展開)のグループ企業。

委託会社その他の関係法人の概要

委託会社	いちよしアセットマネジメント株式会社 (信託財産の運用指図等)
受託会社	株式会社りそな銀行 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	(ファンドの募集・販売の取扱い等) 販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。

※投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
いちよし証券(株)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
荘内証券(株)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○		
大熊本証券(株)	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○		
三豊証券(株)	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第7号	○		
静岡東海証券(株)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○		

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主に投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
※以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリーリスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

(ご注意)以上は、基準価額の変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

追加型投信／内外／株式
いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

愛称： **たなほいろ**

お申込みメモ

当初信託設定日	2017年9月28日
決算日	毎年9月28日(休業日の場合は翌営業日) ※ただし、第一計算期間は、2017年9月28日から2018年9月28日までです。
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間中は1口=1円) ※ファンドの基準価額は1万円当りで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所のいずれかの休業日に該当する場合には、購入、換金のお申込みができません。※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	原則として2027年9月28日まで ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づき収益の分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

●お客様には以下の費用をご負担いただけます。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に対し 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じた額です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金時の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額をご負担いただけます。 ※信託財産留保額は、受益者によるファンドの解約等が、ファンド組入れの有価証券の売却費用等によって、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性があることから、投資家間の公平性を図るため、解約する受益者から徴収しファンド内に留保する金額のことです。

間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。		
運用管理費用(信託報酬)の配分	運用管理費用(信託報酬)の配分は以下のとおりです。		
	当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)		年0.9504% (税抜年0.88%)
	配分	委託会社	年0.2700% (税抜年0.25%)
		販売会社	年0.6480% (税抜年0.60%)
		受託会社	年0.0324% (税抜年0.03%)
投資対象とする投資信託証券 [®]	年0.7776%程度	(税抜年0.72%)程度	
実質的な負担	年1.7280%程度	(税抜年1.60%)程度	
※この値は当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加重平均した概算値です。今後、実際の組み入れ状況等によって±0.05%程度変動する可能性があります。			
その他の費用・手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することができません。		

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

この資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にいちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ファンドは、主に国内株式およびJリートに投資を行いますので、株式およびJリートの価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
- 市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用はいちよしアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第426号

〔加入協会〕一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会